

平成 16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 6日

上場会社名

株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号

6141

本社所在都道府県

( URL http://www.moriseiki.co.jp )

奈良県

代表者役職名

取締役社長

氏名

森 雅彦

問合せ先 責任者役職名

管理副本部長 兼 経理グループマネージャー

氏名

柳原 正裕

TEL (0743) 53 - 1143

中間決算取締役会開催日 平成15年11月6日

米国会計基準の採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	39,718	58.6	818	-	659	-
14年 9月中間期	25,048	33.7	4,335	-	4,217	-
15年 3月期	63,863		4,012		3,476	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	676	-	7.60		-	
14年 9月中間期	5,677	-	63.15		-	
15年 3月期	5,554		61.96		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 89,097,234 株 14年 9月中間期 89,900,245 株 15年 3月期 89,650,964 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	119,683		85,463		71.4	961.50		
14年 9月中間期	105,759		87,020		82.3	970.50		
15年 3月期	115,122		86,875		75.5	975.50		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 88,886,079株 14年 9月中間期 89,665,946株 15年 3月期 89,057,339株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	1,924		1,952		7,342		15,444	
14年 9月中間期	2,640		2,693		2,631		10,866	
15年 3月期	3,753		5,378		3,957		8,380	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	80,000		1,500		300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 38銭

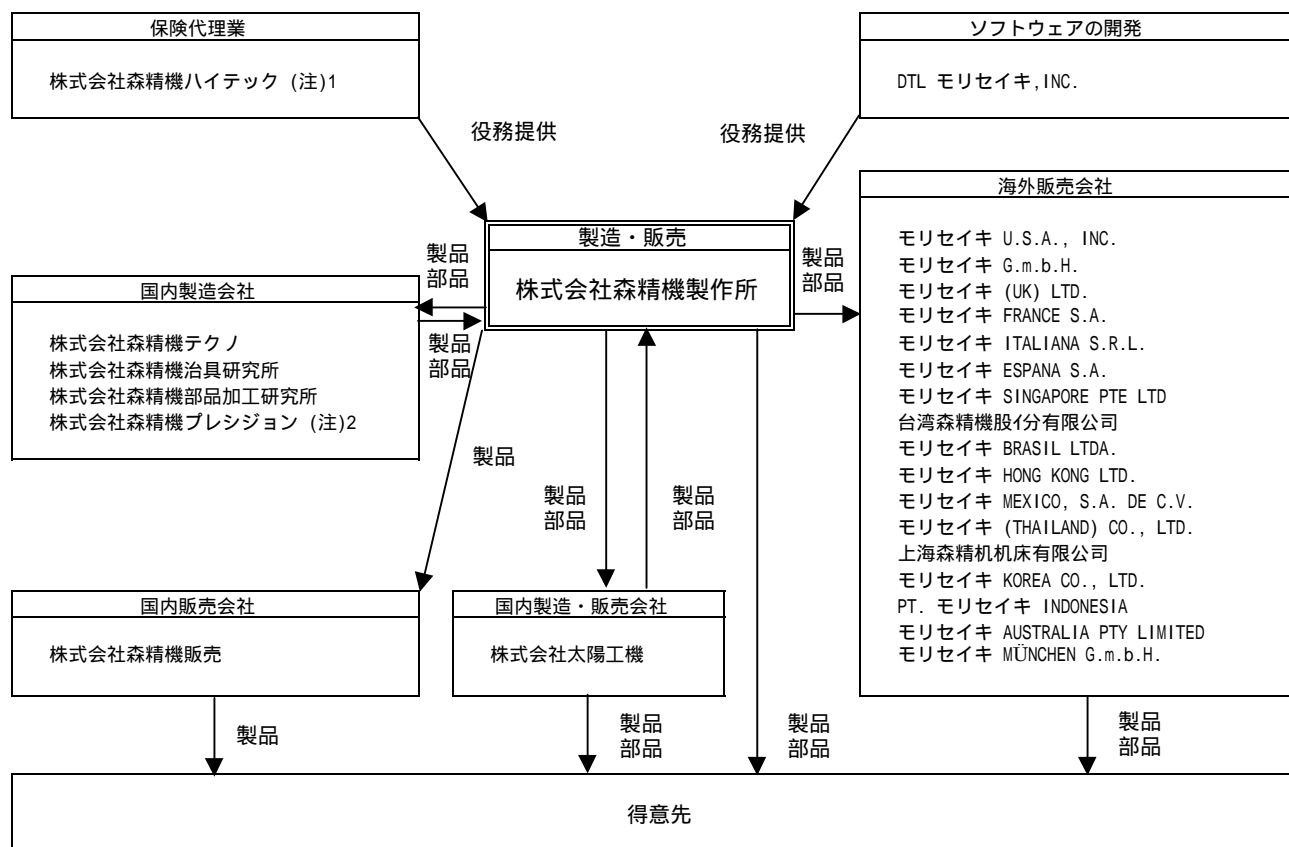
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社25社並びに関連会社4社で構成され、マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

印 連結子会社  
印 非連結子会社

### 連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ U.S.A., INC.、モリセイキ G.m.b.H.、モリセイキ (UK) LTD.、モリセイキ FRANCE S.A.、  
モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA S.A.、モリセイキ SINGAPORE PTE LTD、台湾森精機股1分有限公司、  
モリセイキ BRASIL LTDA.、モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.、  
モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.、上海森精機机床有限公司、モリセイキ KOREA CO., LTD.、株式会社森精機販売、  
PT. モリセイキ INDONESIA、モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED

工作機械用ソフトウェアの開発及び販売

DTL モリセイキ, INC.

研削盤、その他製品の製造及び販売

株式会社太陽工機

中古工作機械のオーバーホール

株式会社森精機テクノ

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機治具研究所

自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売

株式会社森精機部品加工研究所

保険代理業

株式会社森精機ハイテック

### 非連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H.

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機プレジジョン

### 持分法非適用関連会社

工作機械、産業用ロボットに関するシステムの診断・企画・設計・販売等

株式会社ユナイテッド マニュファクチャリング ソリューションズ  
他3社

(注) 1. 当社は、平成15年8月1日付で株式会社森精機ハイテックの工作機械事業の営業を譲受けました。

2. 株式会社森精機プレジジョンは、平成14年12月15日付で営業活動を休止しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループでは、「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストで顧客に供給する」を経営理念の柱に据え、工作機械メーカーとしてのグローバルワンを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りつつ当期利益・内部留保資金・キャッシュフロー等の要因に見合った適正なる配当金を算出し、株主各位のご期待に添えましよう弛まぬ努力を続ける所存であります。

当期につきましては、当社の業績と経済情勢を勘案し、1株当たり5円とさせていただく予定であります。

来期以降につきましては、通期の配当は1株当たり10円を最低目標として、業績に応じて上積みさせていただくことを検討しております。

### 3. 目標とする経営指標

継続的な収益力こそが、株主各位からの負託に報いる方法と考えております。当社としての最重要経営指標は売上高当期利益率と捉え、連結売上高に対する連結税引後利益率 5%を目標としております。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、業績の向上を図るため、開発・製造・販売・サービスの各方面での事業活動内容の強化と充実に注力してまいりました。その中でも特筆すべきは、当社 100%子会社の株式会社森精機ハイテックから本年 8 月 1 日をもって営業譲渡を受け、事業の効率化を推し進めたことが挙げられます。これに関連して、2003 年 1 月より千葉県船橋市内に建設を進めてまいりました千葉事業所の新社屋が本年 8 月に完成し、10 月 1 日より複合加工機の生産拠点として本格的に操業を開始しました。千葉事業所内には開発・製造・営業・サービスの各部門を配置し、東日本における当社の拠点としてお客様からのご要望に即応出来る体制を整えました。

開発面では、立形マシニングセンタ NV4000DCG と横形マシニングセンタ NH4000DCG の 2 機種を本年 10 月 1 日に発表し、受注活動を開始しました。NV4000DCG と NH4000DCG は、DCG (Driven at the Center of Gravity=重心駆動)理論に基づく新開発の熱変異、振動を最小にする対称設計とボックス・イン・ボックス構造に適切に配置されたツインドライブ方式を採用することにより、面品位および加速度の飛躍的向上を実現した新時代のマシニングセンタです。両機種共に早くも市場の注目を集め、マシニングセンタ市場での大幅なシェアアップが期待されています。NV4000DCG と NH4000DCG の開発で実証された、最新の 3-D CAD を駆使したデジタルデザインを推進することで、高度で効率的な開発技術をより進化させ、お客様の生産性と効率性の向上に画期的に貢献する新製品を継続的に市場に投入してまいります。

生産面では、新生産管理システムとQR(クイックレスポンス)コードを使った在庫受け払いシステムが軌道に乗ったことで、リアルタイムでの在庫管理、生産進捗状況管理が可能となりました。その結果、棚卸在庫を適正な水準に維持しながら、生産計画に基づく原材料の発注から、生産、出荷までの各工程が滞ることなく流れるようになりました。更に、セル生産方式と配膳を中心とした物流を組み合わせた当社独自の「オートキャンプ場」組立方式へと進化を図ってまいりました。コスト削減策としては、売上高材料費比率を50%以下とする「1/2プロジェクト」に、購買部門、生産部門のみならず製品の開発段階から取り組んだ結果、目標を達成するに至りました。今後も、リードタイムの短縮、コスト削減を実現するシステムの構築に弛むことなく取り組む所存であります。

海外におきましては、米国中西部における直販体制の構築を目的として、モリセイキ ミッドアメリカンセールス(Mori Seiki Mid-American Sales, Inc.)をシカゴに設立し、本年10月より営業活動を開始しました。ドイツにおきましても、本年7月より直販活動を開始しましたバーデンヴュルテンベルグ州とバイエルン州の南部2州に引き続き、2004年1月からはドイツ全土での直販活動を開始します。従来のディーラーを経由した販売・サービスの提供から、当社が直接お客様のご要望、ご意見を伺い、それにお応えすることでお客様とより強固な信頼関係を構築します。これらの営業活動を通じて、世界の2大市場である米国とドイツでの大幅なシェアアップを図ります。また、欧州における新たな拠点として、パリ シャルルド・ゴール空港隣接地に来秋の完成を目指して、フランステクニカルセンタの新築工事を着工しました。完成後は交通至便な立地条件を活かして、欧州全域を視野に入れたショールーム機能も併せ持つこととなります。世界の工場として成長の著しい中国市場におきましても、他社にさきがけて販売組織強化の布石を打っております。営業・サービスの拠点を、既存の上海、香港、北京、天津に加えて、大連、深?、東莞、重慶に新設することが決定し、開設準備を進めております。更に、オーストラリアとインドネシアに現地法人を設立し、お客様に密着したサービスを提供できる体制を整えました。

サービスにおきましては、従来の伊賀サービスセンタに加えて、本年10月より千葉事業所内にもコールセンタを設置することで、お客様のご要望に、365日24時間、即座にお応えする体制をより強固なものにしました。

これらの事業活動を通じて、お客様重視の経営姿勢をグローバルに展開することで、全事業分野における品質向上を実現し、同業他社との差別化を図る所存であります。

## 5. 会社の対処すべき課題

各国の景況感もようやく底離れし、設備投資意欲も上昇傾向にあることから、国内外の工作機械業界を取り巻くビジネス環境は回復基調にあります。この回復基調が今後数年間は持続するとの見方が、当業界内にも広がっております。しかしながら、需要者の業種・地域により回復の度合に差があること、昨今の急激な円高の進行が景気の回復に水をさすことが懸念されることから、その先行きはなお予断を許さない状況にあります。このような継続的経済成長を予測し難い状況下においても、中長期にわたり安定して利益を確保していくために当社グループでは、お客様の生産性・効率性の向上に役立つ製品の開発、製造コストの削減、生産リードタイムの短縮、棚卸在庫の圧縮、より迅速かつ緻密なサービス体制の構築、に弛むことなく積極的に取り組む所存であります。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策

当社グループでは、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する機関と位置付けております。監査役は、健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えることを目的として、取締役会への出席および業務監査等により取締役の業務執行を監視しております。また、内部統制の充実に図るために、監査役の人数を従来の3名から5名に増員しました。

法令遵守につきましては、経営理念に基づく高い倫理観と社会良識に準拠した経営と業務執行を確実にするため、社外の有識者の活用も含め、法律面でのコントロール機能を働かせております。更に、上記の考えをより明確にし、役員および社員一人ひとりが社会的良識に準拠した企業活動を目指して行動するための指針として、経営理念と行動規範と社内規定を網羅した「社員ハンドブック」を毎年全社員に配布しております。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当社グループでは、主力製品であるマシニングセンタ、数値制御装置付旋盤、複合加工機、研削盤でのグローバルワンを目指して、より生産性・効率性の高い製品を最善のサービスとコストでお客様に供給することにグループ全社を挙げて取り組んでまいりました。

当期の工作機械業界を取り巻く環境は、国内市場では企業の収益構造が改善されつつあることを反映して設備投資意欲が上昇に転じ、受注動向にも明るさが戻ってまいりました。海外市場におきましては、中国をはじめとするアジア諸国は企業の旺盛な設備投資活動に支えられ概ね好調に推移しました。しかしながら、主要市場であります欧州および米州地域におきましては景気回復の遅れにより依然として厳しい受注環境が続きました。生産面におきましては、新生産システムの導入が完了し、原材料の発注から生産、出荷までの各工程をリアルタイムに管理することで、生産リードタイムの短縮と生産コストの削減にその効果が現れてまいりました。このような環境の下で、当社グループでは、お客様重視の販売活動、高生産性・高効率の製品の開発、生産コストの削減に全社を挙げて取り組んでまいりました。その結果、グループ全体として、増収および営業利益の黒字化を達成することができました。なお、当中間期には役員退職慰労金支給額 1,177 百万円を特別損失として計上しております。

上記の結果、連結売上高 39,718 百万円 (対前年同期比 58.6%増)、連結営業利益 818 百万円、連結中間純損失 676 百万円となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しとして、国内市場におきましては、自動車関連業界が先導する形で建設機械、電機、情報・通信機器業界等にも設備投資の回復基調が波及し、これに、老朽化した設備の更新需要が加わり、本格的な上昇局面に入るものと期待されます。アジア地域におきましては、中国を中心に旺盛な設備投資活動が持続し、同地域での販売は増加するものと見込んでおります。欧州および米州地域におきましては、本格的な景気回復までには未だ時間を要し、昨今の急激な円高の影響も懸念されることから、予断を許さない状況が暫く続くものと予想されます。

このように景況感には、地域、業種等により差がありますが、徐々に回復の度合を強めつつあるものと判断されます。当社グループでは、下期には千葉事業所が複合加工機の生産拠点として本格的に稼動することが業績向上に寄与しますこと、および、ドイツと米国中西部における直販体制の整備、NV4000DCG、NH4000DCG をはじめとする新機種の市場投入等を通じて、増収増益を達成できるものと予想しております。

通期の連結業績予想につきましては、連結売上高 80,000 百万円、連結営業利益 2,000 百万円、連結経常利益 1,500 百万円、連結当期純利益 300 百万円を見込んでおります。

通期の単独業績予想につきましては、売上高 70,000 百万円、営業利益 900 百万円、経常利益 400 百万円、当期純損失 700 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、15,444 百万円 (前連結会計年度末 8,380 百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少 1,411 百万円、たな卸資産の減少 1,060 百万円、仕入債務の減少 1,148 百万円の計上等により 1,924 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 2,606 百万円、投資有価証券の売却による収入 984 百万円等により 1,952 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 20,000 百万円、短期借入金の返済 7,000 百万円、社債の償還による支出 5,075 百万円等により 7,342 百万円の増加となりました。

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の向上により増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が減少することから減少幅が縮小し、財務活動によるキャッシュ・フローは、新規に借入れを行う予定がないことから、増加幅が縮小するものと考えております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第 52 期 平成 12 年 3 月期	第 53 期 平成 13 年 3 月期	第 54 期 平成 14 年 3 月期	第 55 期 平成 15 年 3 月期	第 56 期 平成 15 年 9 月中間期
株主資本比率 (%)	87.6%	85.7%	82.5%	75.5%	71.4%
時価ベースの株 主資本比率(%)	109.6%	81.7%	84.3%	44.2%	56.5%
債務償還年数 (年)		1.0	0.5		5.3
インタレスト・カバ レッジ・レシオ		163.2	201.3		41.6

(注) 株主資本比率 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 :有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー (中間期は有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー x 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ :営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 x 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

第 52 期および第 55 期は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数(年)およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	39,240	37.1	53,991	45.1	49,629	43.1
現金及び預金	10,869		15,447		8,452	
受取手形及び売掛金	9,066		15,701		17,397	
たな卸資産	17,162		20,644		21,943	
繰延税金資産	199		384		272	
未収消費税等	192		271		348	
その他の	1,893		1,715		1,320	
貸倒引当金	143		173		106	
固定資産	66,518	62.9	65,691	54.9	65,493	56.9
(有形固定資産)	( 56,729 )	( 53.7 )	( 56,795 )	( 47.5 )	( 56,977 )	( 49.5 )
建物及び構築物	25,460		26,033		25,356	
機械装置及び運搬具	8,333		7,308		7,989	
土地	20,592		20,640		20,656	
建設仮勘定	346		477		828	
その他の	1,996		2,335		2,146	
(無形固定資産)	( 3,316 )	( 3.1 )	( 3,294 )	( 2.7 )	( 3,273 )	( 2.8 )
(投資その他の資産)	( 6,473 )	( 6.1 )	( 5,601 )	( 4.7 )	( 5,242 )	( 4.6 )
投資有価証券	5,986		5,161		4,892	
長期前払費用	45		179		35	
繰延税金資産	193		5		70	
その他の	539		281		244	
貸倒引当金	292		25		-	
資産合計	105,759	100.0	119,683	100.0	115,122	100.0



(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	13,246	12.5	11,275	9.4	25,659	22.3
支払手形及び買掛金	3,495		4,571		5,733	
短期借入金	20		-		7,000	
一年以内返済長期借入金	84		84		84	
一年以内償還転換社債	5,075		-		5,075	
未払金	1,936		3,880		4,182	
未払費用	369		489		522	
未払法人税等	234		405		359	
未払消費税等	10		14		68	
繰延税金負債	413		313		252	
賞与引当金	959		797		1,519	
その他	646		718		861	
固定負債	5,473	5.2	22,918	19.2	2,567	2.2
長期借入金	418		20,334		376	
繰延税金負債	463		759		367	
再評価に係る繰延税金負債	1,865		1,824		1,824	
退職給付引当金	2,726		-		-	
負債合計	18,719	17.7	34,193	28.6	28,227	24.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	19	0.0	26	0.0	20	0.0
(資本の部)						
資本金	28,190	26.7	28,190	23.6	28,190	24.5
資本剰余金	40,931	38.7	40,931	34.2	40,931	35.6
利益剰余金	37,797	35.7	36,819	30.7	37,919	32.9
土地再評価差額金	13,617	12.9	13,575	11.3	13,575	11.8
その他有価証券評価差額金	150	0.2	640	0.5	41	0.0
為替換算調整勘定	1,772	1.7	2,412	2.0	1,604	1.4
自己株式	4,659	4.4	5,130	4.3	5,027	4.3
資本合計	87,020	82.3	85,463	71.4	86,875	75.5
負債、少数株主持分及び資本合計	105,759	100.0	119,683	100.0	115,122	100.0

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	25,048	100.0	39,718	100.0	63,863	100.0
売 上 原 価	19,437	77.6	27,489	69.2	45,121	70.7
売 上 総 利 益	5,610	22.4	12,228	30.8	18,742	29.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,945	39.7	11,409	28.7	22,755	35.6
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	4,335	17.3	818	2.1	4,012	6.4
営 業 外 収 益	343	1.4	193	0.5	839	1.4
受 取 利 息	18		16		24	
受 取 配 当 金	37		34		54	
為 替 差 益	135		-		528	
そ の 他	151		143		231	
営 業 外 費 用	225	0.9	351	0.9	302	0.5
支 払 利 息	58		34		82	
社 債 利 息	19		16		34	
為 替 差 損	-		156		-	
役 員 退 職 慰 労 金	62		-		62	
社 債 償 還 損	27		-		27	
そ の 他	58		144		96	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	4,217	16.8	659	1.7	3,476	5.5
特 別 利 益	12	0.0	326	0.8	591	0.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		148		4	
退 職 給 付 制 度 間 移 行 利 益	-		-		517	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		-		53	
固 定 資 産 売 却 益	12		178		14	
そ の 他	-		-		1	
特 別 損 失	290	1.2	1,416	3.6	1,647	2.6
固 定 資 産 除 却 損	281		120		391	
固 定 資 産 売 却 損	-		10		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		1,214	
役 員 退 職 慰 労 金	-		1,177		-	
リ ー ス 解 約 損	-		107		-	
そ の 他	9		-		40	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	4,495	18.0	429	1.1	4,532	7.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	0.2	242	0.6	65	0.1
過 年 度 法 人 税 等 還 付 税 額	146	0.6	-	-	197	0.3
法 人 税 等 調 整 額	1,276	5.1	1	0.0	1,147	1.8
少 数 株 主 利 益 ( )	5	0.0	5	0.0	7	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	5,677	22.7	676	1.7	5,554	8.8

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	40,931	40,931	40,931
資本剰余金中間期末(期末)残高	40,931	40,931	40,931
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	43,920	37,919	43,920
利益剰余金増加高	4	21	4
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高	4	21	4
利益剰余金減少高	6,127	1,122	6,004
配当金	450	445	450
中間(当期)純損失	5,677	676	5,554
利益剰余金中間期末(期末)残高	37,797	36,819	37,919

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失( )	4,495	429	4,532
減価償却費	2,677	2,447	5,113
連結調整勘定償却額	77	37	77
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	364	93	701
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	187	-	2,538
賞与引当金の増加額又は減少額( )	13	722	546
受取利息及び受取配当金	56	50	79
支払利息及び社債利息	78	51	116
為替差損益	171	394	-
為替益	-	-	379
固定資産除却損	281	120	391
固定資産売却損	-	10	0
固定資産売却益	12	178	14
投資有価証券売却損	7	-	7
投資有価証券売却益	-	148	4
投資有価証券評価損	-	-	1,214
社債償還	27	-	27
売上債権の増加額( )又は減少額	3,858	1,411	3,495
たな卸資産の増加額( )又は減少額	704	1,060	4,675
仕入債務の増加額又は減少額( )	354	1,148	2,566
未払消費税等の減少額	-	53	235
未収消費税等の減少額	-	77	52
未払金の増加額又は減少額( )	-	277	1,817
その他の	779	811	1,030
小計	2,704	1,885	3,693
利息及び配当金の受取額	56	50	79
利息の支払額	78	46	117
法人税等の支払額( )又は還付額	41	20	22
その他の	-	13	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640	1,924	3,753
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	-	69	69
投資有価証券の取得による支出	205	-	537
投資有価証券の売却による収入	1,094	984	1,164
関係会社株式の取得による支出	-	-	40
有形固定資産の売却による収入	18	217	27
有形固定資産の取得による支出	1,017	2,606	3,103
無形固定資産の取得による支出	161	439	336
営業譲受に伴う支出	2,388	-	2,450
その他の	33	178	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,693	1,952	5,378
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	-	7,000	7,000
長期借入れによる収入	-	20,000	-
長期借入金の返済による支出	40	42	84
社債の償還による支出	1,838	5,075	1,838
自己株式の取得による支出	346	102	715
配当金の支払額	450	445	450
少数株主からの払込による収入	45	6	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,631	7,342	3,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	182	50
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	2,738	7,131	5,224
現金及び現金同等物の期首残高	13,512	8,380	13,512
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	92	-	92
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	67	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,866	15,444	8,380

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び連結子会社名

23社	モリセイキ U.S.A., INC.	モリセイキ G.m.b.H.
	モリセイキ (UK) LTD.	モリセイキ FRANCE S.A.
	モリセイキ ITALIANA S.R.L.	モリセイキ ESPANA S.A.
	モリセイキ SINGAPORE PTE LTD	台湾森精機股分有限公司
	モリセイキ BRASIL LTDA.	モリセイキ HONG KONG LTD.
	モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.	モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.
	上海森精機机床有限公司	株式会社太陽工機
	株式会社森精機テクノ	株式会社森精機治具研究所
	株式会社森精機販売	株式会社森精機部品加工研究所
	株式会社森精機ハイテック	モリセイキ KOREA CO., LTD.
	DTL モリセイキ, INC.	PT. モリセイキ INDONESIA
	モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED	

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社森精機プレジジョンは重要性が減少したことにより、連結の範囲から除いております。また、モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED、PT. モリセイキ INDONESIA は当中間連結会計期間において設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社名

モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H.	株式会社森精機プレジジョン
------------------------	---------------

## 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H. 株式会社森精機プレジジョン

関連会社 株式会社ユナイテッド マニュファクチャリング ソリューションズ  
他3社

## 持分法を適用しない理由

非連結子会社2社及び関連会社4社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日が2社、3月31日が21社であります。

なお、12月31日が決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

時価のあるもの・・・ 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権債務・・・時価法

## たな卸資産

商品・製品・仕掛品・・・ 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

原材料・・・ 移動平均法による原価法

貯蔵品・・・ 最終仕入原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

無形固定資産・・・定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## (4)中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

## (6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針・・・中間連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

## (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

納付税額及び法人税等調整額

中間連結財務諸表提出会社の中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成 15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 60,669 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,401 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,507 百万円
2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 643 百万円 (株)サイトウ他115件)	2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 1,144 百万円 (山形螺子工業(株)他199件)	2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 890 百万円 (山形螺子工業(株)他166件)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成 14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成 15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成 15年3月31日)																																																				
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,169 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>545 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>2,298 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>253 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>199 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,078 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,253 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>77 百万円</td></tr> </table>	運賃	1,169 百万円	販売促進費	545 百万円	貸倒引当金繰入額	4 百万円	給料・賞与金	2,298 百万円	賞与引当金繰入額	253 百万円	退職給付費用	199 百万円	減価償却費	1,078 百万円	研究開発費	1,253 百万円	連結調整勘定償却額	77 百万円	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,861 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,054 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>2,855 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>260 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>957 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,091 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>37 百万円</td></tr> </table>	運賃	1,861 百万円	販売促進費	1,054 百万円	貸倒引当金繰入額	14 百万円	給料・賞与金	2,855 百万円	賞与引当金繰入額	260 百万円	退職給付費用	97 百万円	減価償却費	957 百万円	研究開発費	1,091 百万円	連結調整勘定償却額	37 百万円	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>3,274 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,748 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>4,949 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>463 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>390 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,078 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,237 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>77 百万円</td></tr> </table>	運賃	3,274 百万円	販売促進費	1,748 百万円	給料・賞与金	4,949 百万円	賞与引当金繰入額	463 百万円	退職給付費用	390 百万円	減価償却費	2,078 百万円	研究開発費	3,237 百万円	連結調整勘定償却額	77 百万円
運賃	1,169 百万円																																																					
販売促進費	545 百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	4 百万円																																																					
給料・賞与金	2,298 百万円																																																					
賞与引当金繰入額	253 百万円																																																					
退職給付費用	199 百万円																																																					
減価償却費	1,078 百万円																																																					
研究開発費	1,253 百万円																																																					
連結調整勘定償却額	77 百万円																																																					
運賃	1,861 百万円																																																					
販売促進費	1,054 百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	14 百万円																																																					
給料・賞与金	2,855 百万円																																																					
賞与引当金繰入額	260 百万円																																																					
退職給付費用	97 百万円																																																					
減価償却費	957 百万円																																																					
研究開発費	1,091 百万円																																																					
連結調整勘定償却額	37 百万円																																																					
運賃	3,274 百万円																																																					
販売促進費	1,748 百万円																																																					
給料・賞与金	4,949 百万円																																																					
賞与引当金繰入額	463 百万円																																																					
退職給付費用	390 百万円																																																					
減価償却費	2,078 百万円																																																					
研究開発費	3,237 百万円																																																					
連結調整勘定償却額	77 百万円																																																					
<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12 百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	12 百万円	その他(工具器具及び備品)	0 百万円	合計	12 百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>178 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>178 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	178 百万円	合計	178 百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14 百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	14 百万円	その他(工具器具及び備品)	0 百万円	合計	14 百万円																																				
機械装置及び運搬具	12 百万円																																																					
その他(工具器具及び備品)	0 百万円																																																					
合計	12 百万円																																																					
機械装置及び運搬具	178 百万円																																																					
合計	178 百万円																																																					
機械装置及び運搬具	14 百万円																																																					
その他(工具器具及び備品)	0 百万円																																																					
合計	14 百万円																																																					
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9 百万円	その他(工具器具及び備品)	0 百万円	合計	10 百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	合計	0 百万円																																										
機械装置及び運搬具	9 百万円																																																					
その他(工具器具及び備品)	0 百万円																																																					
合計	10 百万円																																																					
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																					
合計	0 百万円																																																					
<p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>52 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>202 百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>281 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	52 百万円	機械装置及び運搬具	202 百万円	その他(工具器具及び備品)	26 百万円	合計	281 百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>95 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>120 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	95 百万円	機械装置及び運搬具	11 百万円	その他(工具器具及び備品)	13 百万円	合計	120 百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>161 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>202 百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>28 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>391 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	161 百万円	機械装置及び運搬具	202 百万円	その他(工具器具及び備品)	28 百万円	合計	391 百万円																												
建物及び構築物	52 百万円																																																					
機械装置及び運搬具	202 百万円																																																					
その他(工具器具及び備品)	26 百万円																																																					
合計	281 百万円																																																					
建物及び構築物	95 百万円																																																					
機械装置及び運搬具	11 百万円																																																					
その他(工具器具及び備品)	13 百万円																																																					
合計	120 百万円																																																					
建物及び構築物	161 百万円																																																					
機械装置及び運搬具	202 百万円																																																					
その他(工具器具及び備品)	28 百万円																																																					
合計	391 百万円																																																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成 14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成 15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成 15年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																		
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,869 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,866 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,869 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3 百万円	現金及び現金同等物	10,866 百万円	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>15,447 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,444 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,447 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3 百万円	現金及び現金同等物	15,444 百万円	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,452 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>72 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,380 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,452 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	72 百万円	現金及び現金同等物	8,380 百万円
現金及び預金勘定	10,869 百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3 百万円																			
現金及び現金同等物	10,866 百万円																			
現金及び預金勘定	15,447 百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3 百万円																			
現金及び現金同等物	15,444 百万円																			
現金及び預金勘定	8,452 百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	72 百万円																			
現金及び現金同等物	8,380 百万円																			



## (リース取引関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
借主側												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	1,754		164	1,589	2,359		546	1,812	2,320		331	1,988
有形固定資産その他	49		28	20	299		111	187	288		74	214
合 計	1,803		193	1,609	2,659		658	2,000	8		8	0
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同 左				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 以 内		300 百万円		1 年 以 内		528 百万円		1 年 以 内		521 百万円	
	1 年 超		1,308 百万円		1 年 超		1,471 百万円		1 年 超		1,681 百万円	
	計		1,609 百万円		計		2,000 百万円		計		2,202 百万円	
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同 左				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支 払 リ ー ス 料		115 百万円		支 払 リ ー ス 料		261 百万円		支 払 リ ー ス 料		346 百万円	
	減 価 償 却 費 相 当 額		115 百万円		減 価 償 却 費 相 当 額		261 百万円		減 価 償 却 費 相 当 額		346 百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
2. オペレーティング・リース取引												
未経過リース料	1 年 以 内		53 百万円		1 年 以 内		298 百万円		1 年 以 内		34 百万円	
	1 年 超		57 百万円		1 年 超		4,385 百万円		1 年 超		16 百万円	
	計		110 百万円		計		4,683 百万円		計		51 百万円	

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	5,576	5,833	256
計	5,576	5,833	256

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	130
小計	130
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	23
小計	23
合計	153

当中間連結会計期間(平成15年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,791	4,868	1,076
計	3,791	4,868	1,076

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	100 170
小計	270
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	23
小計	23
合計	293

前連結会計年度(平成15年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,628	4,698	70
計	4,628	4,698	70

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,214百万円の減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	170
小計	170
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	23
小計	23
合計	193

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,015	-	971	43
	ユーロ	1,037	-	1,078	40
	合計	2,052	-	2,049	2

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成15年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	960	-	888	72
	ユーロ	5,109	-	4,991	118
	合計	6,070	-	5,880	190

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,891	-	2,830	60
	ユーロ	2,350	-	2,452	101
	合計	5,241	-	5,282	40

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当社企業グループは、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益の絶対値の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,044	6,284	5,374	345	25,048	-	25,048
(2)セグメント間の内部売上高	8,788	834	369	123	10,116	(10,116)	-
計	21,833	7,119	5,743	468	35,164	(10,116)	25,048
営業費用	25,213	7,801	6,264	576	39,856	(10,473)	29,383
営業利益又は営業損失( )	3,380	682	520	108	4,692	356	4,335

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,036	8,626	9,496	557	39,718	-	39,718
(2)セグメント間の内部売上高	15,685	239	304	234	16,463	(16,463)	-
計	36,722	8,865	9,800	792	56,181	(16,463)	39,718
営業費用	35,882	9,077	9,481	813	55,254	(16,354)	38,899
営業利益又は営業損失( )	840	211	319	20	927	(108)	818

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,684	13,522	16,035	622	63,863	-	63,863
(2)セグメント間の内部売上高	25,637	567	400	289	26,895	(26,895)	-
計	59,321	14,090	16,435	911	90,759	(26,895)	63,863
営業費用	61,799	14,952	16,946	1,069	94,767	(26,891)	67,876
営業利益又は営業損失( )	2,477	862	510	157	4,008	(4)	4,012

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国

## 3. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	6,532	6,499	1,247	139	14,418
連結売上高					25,048
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	25.9	5.0	0.6	57.6

- (注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域  
 米州 . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ  
 欧州 . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウエー、  
 スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ  
 アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	9,184	9,815	3,154	22,154
連結売上高				39,718
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.1	24.7	7.9	55.8

- (注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域  
 米州 . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ  
 欧州 . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウエー、  
 スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ  
 アジア・オセアニア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、  
 オーストラリア

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	14,915	17,923	3,213	691	36,742
連結売上高					63,863
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	28.1	5.0	1.1	57.5

- (注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域  
 米州 . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ  
 欧州 . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウエー、  
 スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ  
 アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国

## 生産実績

(単位:台、百万円)

品名	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
マシニングセンタ	533	8,225	765	15,702	1,621	27,716
数値制御装置付旋盤	686	8,693	1,099	15,394	1,809	23,485
複合加工機 (M T)	54	2,042	68	2,416	152	5,986
研削盤	31	550	51	1,373	67	1,726
合計	1,304	19,511	1,983	34,886	3,649	58,914

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。  
 2. パーツ等は各品名に含んで表示しております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

(単位:台、百万円、%)

品名	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日			当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日			前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日		
	数量	金額	比率	数量	金額	比率	数量	金額	比率
マシニングセンタ	665	10,262	41.0	940	17,246	43.4	1,608	27,494	43.1
数値制御装置付旋盤	728	9,225	36.8	1,102	13,798	34.7	1,728	22,433	35.1
複合加工機 (M T)	57	2,155	8.6	107	3,398	8.6	129	5,080	8.0
研削盤	31	550	2.2	44	1,059	2.7	58	1,478	2.3
ソフト	-	29	0.1	-	39	0.1	-	54	0.1
パーツ	-	1,923	7.7	-	2,816	7.1	-	5,205	8.2
サービス	-	468	1.9	-	885	2.2	-	1,223	1.9
部品加工	-	414	1.7	-	369	0.9	-	854	1.3
その他	-	16	0.0	-	104	0.3	-	38	0.0
合計	1,481	25,048	100.0	2,193	39,718	100.0	3,523	63,863	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 6日

上 場 会 社 名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東 大

コード番号 6141

本社所在都道府県

( URL <http://www.moriseiki.co.jp> )

奈良県

代表者役職名 取締役社長

氏 名 森 雅彦

問合せ先 責任者役職名 管理副本部長 兼 経理グループマネージャー

氏 名 柳原正裕

TEL (0743) 53 - 1143

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	35,033	65.2	415	-	300	-
14年 9月中間期	21,204	37.1	3,364	-	3,212	-
15年 3月期	55,072		2,790		2,222	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年 9月中間期	872	-	9.80
14年 9月中間期	4,862	-	54.08
15年 3月期	5,349		59.67

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 89,097,234 株 14年 9月中間期 89,900,245 株 15年 3月期 89,650,964 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	0.00	5.00

(注)15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	112,903	81,668	72.3	918.80
14年 9月中間期	100,401	83,412	83.1	930.26
15年 3月期	107,407	82,489	76.8	926.26

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 88,886,079 株 14年 9月中間期 89,665,946 株 15年 3月期 89,057,339 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 5,889,348 株 14年 9月中間期 5,109,481 株 15年 3月期 5,718,088 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	70,000	400	700	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 88銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 6ページを参照してください。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日)		(平成15年9月30日)		(平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	33,241	33.1	44,591	39.5	41,838	38.9
現金及び預金	7,906		11,686		5,741	
受取手形	747		306		257	
売掛金	9,842		19,682		18,490	
たな卸資産	9,246		10,226		10,919	
繰延税金資産	67		57		62	
未収消費税等	192		271		348	
その他の金	5,310		2,466		6,133	
貸倒引当金	72		105		117	
固定資産	67,160	66.9	68,311	60.5	65,569	61.1
(有形固定資産)	( 49,188 )	( 49.0 )	( 49,165 )	( 43.5 )	( 49,160 )	( 45.8 )
建物	21,083		21,704		20,863	
機械及び装置	7,526		6,265		7,015	
土地	18,115		18,136		18,136	
建設仮勘定	129		208		619	
その他の	2,333		2,850		2,525	
(無形固定資産)	( 773 )	( 0.8 )	( 3,055 )	( 2.7 )	( 981 )	( 0.9 )
営業権	-		1,800		-	
その他の	773		1,255		981	
(投資その他の資産)	( 17,198 )	( 17.1 )	( 16,090 )	( 14.3 )	( 15,427 )	( 14.4 )
投資有価証券	5,856		4,891		4,722	
関係会社株	8,419		8,135		7,834	
その他の	3,208		3,088		2,870	
貸倒引当金	286		25		-	
資産合計	100,401	100.0	112,903	100.0	107,407	100.0



(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	12,105	12.0	8,805	7.8	22,887	21.3
買掛金	3,716		3,913		5,480	
短期借入金	-		-		7,000	
一年以内償還転換社債	5,075		-		5,075	
未払法人税等	114		113		134	
賞与引当金	874		664		1,224	
その他の	2,325		4,114		3,973	
固定負債	4,883	4.9	22,429	19.9	2,030	1.9
長期借入金	-		20,000		-	
繰延税金負債	290		605		205	
再評価に係る繰延税金負債	1,865		1,824		1,824	
退職給付引当金	2,726		-		-	
負債合計	16,988	16.9	31,234	27.7	24,917	23.2
(資本の部)						
資本金	28,190	28.1	28,190	25.0	28,190	26.2
資本剰余金	40,931	40.8	40,931	36.2	40,931	38.1
資本準備金	40,931		40,931		40,931	
利益剰余金	32,417	32.3	30,611	27.1	31,929	29.8
利益準備金	2,650		2,650		2,650	
任意積立金	34,466		28,166		34,466	
中間(当期)未処理損失	4,699		205		5,186	
土地再評価差額金	13,617	13.6	13,575	12.0	13,575	12.6
その他有価証券評価差額金	150	0.1	640	0.5	41	0.0
自己株式	4,659	4.6	5,130	4.5	5,027	4.7
資本合計	83,412	83.1	81,668	72.3	82,489	76.8
負債及び資本合計	100,401	100.0	112,903	100.0	107,407	100.0

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	21,204	100.0	35,033	100.0	55,072	100.0
売 上 原 価	17,498	82.5	26,223	74.9	42,561	77.3
売 上 総 利 益	3,705	17.5	8,810	25.1	12,510	22.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,069	33.4	8,394	23.9	15,300	27.8
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	3,364	15.9	415	1.2	2,790	5.1
営 業 外 収 益	285	1.4	116	0.3	756	1.4
受 取 利 息	7		39		59	
受 取 配 当 金	37		34		54	
為 替 差 益	177		-		580	
そ の 他	62		42		61	
営 業 外 費 用	133	0.6	231	0.6	189	0.3
支 払 利 息	-		17		-	
社 債 利 息	19		16		34	
為 替 差 損	-		159		-	
役 員 退 職 慰 労 金	62		-		62	
そ の 他	51		37		92	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	3,212	15.1	300	0.9	2,222	4.0
特 別 利 益	0	0.0	148	0.4	522	0.9
固 定 資 産 売 却 益	0		-		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		148		4	
退 職 給 付 制 度 間 移 行 利 益	-		-		517	
特 別 損 失	300	1.5	1,302	3.7	2,281	4.1
固 定 資 産 除 却 損	280		118		390	
固 定 資 産 売 却 損	-		6		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	7		-		7	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		1,214	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	11		-		636	
役 員 退 職 慰 労 金	-		1,177		-	
そ の 他	-		-		31	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	3,511	16.6	854	2.4	3,982	7.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	0.1	21	0.1	40	0.1
法 人 税 等 調 整 額	1,330	6.2	2	0.0	1,327	2.4
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	4,862	22.9	872	2.5	5,349	9.7
前 期 繰 越 利 益	162		667		162	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	4,699		205		5,186	

## &lt;中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項&gt;

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ取引により生ずる債権債務・・・時価法

## (3) たな卸資産

商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

機械及び装置 2年～17年

## (2) 無形固定資産・・・定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員への賞与支給に備えるため支給見込額基準により計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針・・・当社は自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 納付税額及び法人税等調整額

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。

## &lt;注記事項&gt;

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	56,951百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	59,740百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	58,548百万円
2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 (株サイトウ 他115件)	643百万円	2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 (山形螺子工業株) 他199件)	1,144百万円	2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 (山形螺子工業株) 他166件)	890百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 減価償却実施額		1 減価償却実施額		1 減価償却実施額	
有形固定資産	1,849百万円	有形固定資産	1,790百万円	有形固定資産	3,763百万円
無形固定資産	117百万円	無形固定資産	378百万円	無形固定資産	242百万円

## (リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前事業年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
借主側									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	百万円 1,691	百万円 118	百万円 1,572	百万円 2,057	百万円 449	百万円 1,607	百万円 2,057	百万円 278	百万円 1,779
車両運搬具	62	46	16	30	22	8	30	19	10
工具器具及び備品等	48	28	19	128	51	76	128	43	84
合 計	1,802	193	1,608	2,216	523	1,692	2,216	341	1,875
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			同 左			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 以 内	300 百万円		1 年 以 内	373 百万円		1 年 以 内	373 百万円	
	1 年 超	1,308 百万円		1 年 超	1,319 百万円		1 年 超	1,501 百万円	
	計	1,608 百万円		計	1,692 百万円		計	1,875 百万円	
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			同 左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	115 百万円		支払リース料	186 百万円		支払リース料	284 百万円	
	減価償却費相当額	115 百万円		減価償却費相当額	186 百万円		減価償却費相当額	284 百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		
2. オペレーティング・リース取引									
未経過リース料	1 年 以 内	33 百万円		1 年 以 内	296 百万円		1 年 以 内	30 百万円	
	1 年 超	20 百万円		1 年 超	4,380 百万円		1 年 超	10 百万円	
	計	53 百万円		計	4,676 百万円		計	41 百万円	

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。	同左	同左